

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		1950	農業経営改善指導事業	農業委員会	農業委員会事務局
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	5.4/8.5	－	○農業委員等により、比較的大規模な担い手を対象に家族経営協定締結の推進を図る。 ○過去に締結した農家の協定の見直しを図る。		家族経営における女性及び農業後継者の役割を適正に評価し、経営に参画する機会の確保及び環境整備を促進する。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
農村部における女性の経営パートナーとしての地位向上、減少する農業後継者の確保のため農家の就農条件の明確化を目指し、魅力ある農村づくりのため農業就業環境の整備が求められている。	農業従事者の減少や高齢化等による労働力の減少から、遊休農地の発生や農業水利施設の保安全管理などに支障が生じる恐れがあるほか、農作物の鳥獣被害が増加傾向にあるなど農業を取り巻く環境は厳しい状況である。 また、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外食やインバウンド需要の減少等により、米を中心に幅広い品目で影響が続いており、さらに原油価格高騰を踏まえ、生産資材も高騰しており農家への影響は極めて甚大となっている。	農業従事者の減少や高齢化等による労働力の減少から、遊休農地の発生や農業水利施設の保安全管理などに支障が生じる恐れがあるほか、農作物の鳥獣被害が増加傾向にあるなど農業を取り巻く環境は厳しい状況である。 また、新規就農者の確保に向け、ライフワークバランスを重視した働き方改革が求められる。	農畜産物の安心、安全と安定した供給が求められており、変化する環境や農業情勢に対応した農業経営を進めるためには、経営体の大部分を占める家族農業において就労している世帯員個々の意欲と能力が発揮される環境の整備が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	農業経営体（個人）数（(旧)販売農家数）	戸		4,372		4,372		3,611								
活動指標①	農業経営改善研修会等の開催回数	回	1	1	1	1	1	0	1		1		1	1		
活動指標②	周知チラシの配布戸数	戸	30	162	30	175	70	170	59		70		167	153		
活動指標③																
成果指標①	家族経営協定締結農家数	組	5	15	5	19	5	3	5		7		16	15	5	5
成果指標②	農業経営改善計画共同申請件数	件	5	14	5	14	5	3	5		7		16	15	5	5
成果指標③	家族経営協定締結農家数（累計）		89	81	92	96	87	99	89		93		107	119	87	99
単位コスト（総コストから算出）	協定締結農家数１組あたりのコスト（単年度）	千円		188		152		309	588		420		183	196		
単位コスト（所要一般財源から算出）	協定締結農家数１組あたりのコスト（単年度）	千円		188		152		309	588		420		183	196		
事業費		千円		57		42		23	80		80		80	80		
人件費		千円		2,768		2,863		905	2,863		2,863		2,863	2,863		
歳出計（総事業費）		千円		2,825		2,905		928	2,943		2,943		2,943	2,943		
国・県支出金		千円							0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		2,825		2,905		928	2,943		2,943		2,943	2,943		
歳入計		千円		2,825		2,905		928	2,943		2,943		2,943	2,943		
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
農業経営改善セミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となった。 家族経営協定については、重点的に推進を行うべき認定農業者に対して認定の更新時期（５年毎に更新）に面談を行い、個別に締結を呼びかけるとともに、チラシを対象者へ配付し制度を周知することで、締結に結び付けた。	認定農業者の認定更新時期に積極的な制度の周知や面談による説明を行ったが、計画値を上回る締結数には至らなかった。	【事業費】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、農業経営改善セミナーを中止したため、昨年度よりも減少した。	【人件費】 農業政策課が実施する農業経営改善計画作成説明等に行し、家族経営協定締結の推進を図っていたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、周知チラシの配布による締結推進の方法に見直しを行ったことにより、人件費が大幅に削減された。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

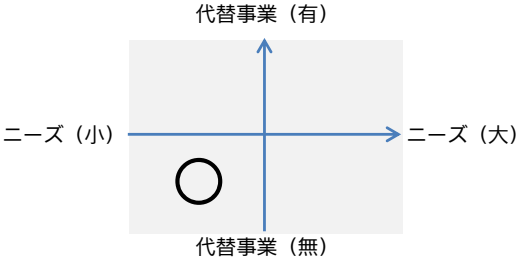
2 公平性

5 成果指標（目的達成度）

4 活動指標（活動達成度）

0

（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
国連では、SDGsに加え2028年までを「家族農業の十年」と定め、持続可能な農業に係る施策の推進や知見の共有を求めている。国内においても後継者の確保に向けて働き方改革が急務であり、環境や農業情勢が変化する中、対応可能な経営管理能力を持った農業経営体を増やしていかなければならない。農業経営体の大部分を占める家族農業を営む農業者が、意欲と能力を発揮できる環境整備のために、セミナーにおいて経営改善について問題意識を持っていたが、個々の役割と責任を家族経営協定に明文化することで明確化させていく。農業経営に対する意識改革や経営改善に向けて、関係機関と連携し普及、啓発活動を継続していく必要がある。 なお、セミナー中止により参加者への推進ができなかったため、締結者が減少した。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		2
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

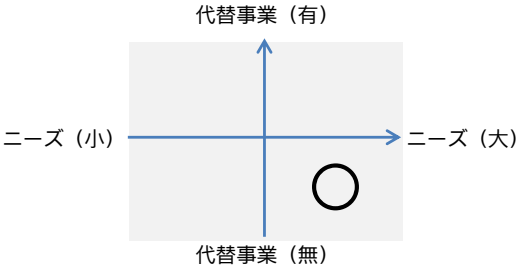
2 公平性

5 成果指標（目的達成度）

4 活動指標（活動達成度）

0

（２）事業継続性評価



改善	二次評価コメント
当該事業は、個人の農業従事者に対して家族経営協定の締結を推進し、家族経営における女性や農業後継者の参画を確保するとともに環境整備を図っていく事業である。 令和３年度は、新型コロナの影響により農業経営改善セミナーを中止したが、認定農業者に対して、認定更新時期に面談を行い協定の締結を呼びかけるとともに、市が制作した周知用パンフレットを配布し制度を周知することで３件の締結に結び付けた。協定締結農家数は、対象者に積極的な働きかけを行った令和２年度と比較して大きな減少となった。そのため、協定締結農家数１組あたりのコストが大きく増加している。 推進の対象となる、個人の農業経営体数約３，６００に対して、協定締結農家数は累計で９９組であり対象者に比べ低い割合となっているため、効果的な事業展開が図られているか検証すべきである。 今後においては、農林部と連携し、事業推進の対象者を的確に把握したうえで、協定締結に繋がる取組を検討していく必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		5429	農業委員会情報活動事業	農業委員会	農業委員会事務局
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.3	－	農業委員会委員が自ら作成したA4判8ページの広報紙を発行し、農家組合長を通して各農家に配布する。また、農協各支店や行政センター等窓口へ設置し、農家組合未加入者を含め広く市民に提供する。		食の安全・安心への関心が高まる中、地産地消の重要性や安定的な食料供給と健全な地域環境を守る上からも、農業委員会から情報を提供する。農業委員会活動及び農政に関する情報を提供する。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
農業を取り巻く環境が厳しくなる中、農業委員会活動を始め農業に関する各種支援制度やモデル経営等の事例について、積極的に農家へ情報提供していくことが求められている。	農業従事者の減少・高齢化等による労働力の減少から、遊休農地の発生や農業水利施設の保全管理などに支障が生じる恐れがあるほか、農作物の鳥獣被害が増加傾向にあるなど農業を取り巻く環境は厳しい状況である。 また、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外食やインバウンド需要の減少等により、米を中心に幅広い品目で影響が続いており、さらに原油価格高騰を踏まえ、生産資材も高騰しており農家への影響は極めて甚大となっている。	農業従事者の減少や高齢化等による労働力の減少、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外食やインバウンド需要の減少等による、米を中心とした幅広い品目への影響、原油価格高騰による、生産資材の高騰など、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。 「農地利用の最適化」に向け、農業のDX化、農業委員会活動の見える化を進め、農業委員会の重点業務である「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」に関する情報提供の重要性が増していくと思われる。	農業・農村は、農業生産活動による安全・安心な食料の安定供給のみならず、国土の保全・水源の涵養・自然環境の保全・良好な景観の形成・文化の継承など多面的な機能を有する国民の財産であり、将来にわたる持続発展可能な農業生産活動を推進するため、農業委員会活動や制度及び農業の現状について情報を提供する必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	農地台帳による農家戸数 その他農業関係者	戸 人		8,700 1,000		8,692 1,000										
活動指標①	だよりの発行回数	回	2	2	3	3	2	2	2	2	3		2	2		
活動指標②	だよりの発行部数	部	22,000	20,000	30,000	27,000	18,000	19,000	19,000		28,500		19,000	19,000		
活動指標③																
成果指標①	農業委員会だよりの配布数	部	22,000	20,000	30,000	27,000	18,000	19,000	19,000		28,500		19,000	19,000	19,000	19,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.12		0.10		0.18	0.14		0.10		0.14	0.14		
単位コスト（所要一般財源から算出）	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.12		0.10		0.18	0.14		0.10		0.14	0.14		
事業費		千円		360		383		354	360		383		360	360		
人件費		千円		2,066		2,380		3,059	2,380		2,380		2,380	2,380		
歳出計（総事業費）		千円		2,426		2,763		3,413	2,740		2,763		2,740	2,740		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円						20	20		20		20	20		
一般財源等		千円		2,426		2,763		3,393	2,720		2,743		2,720	2,720		
歳入計		千円		2,426		2,763		3,413	2,740		2,763		2,740	2,740		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

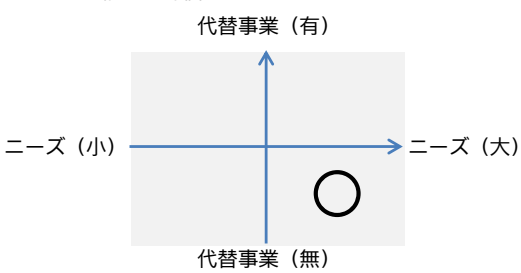
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【定期刊行2回（A4版8頁）を発行】 ①新農業委員・農業委員会活動紹介、意見書の提出・勉強会の開催・委員タブレットの新規導入のお知らせ ②国等の制度・制度活用事例紹介、農地のQ＆A、優良農地確保のための農地の違反転用防止の啓発 ③農業者の活動や女性の活躍紹介、新規就農の事例等紹介による新規就農の情報発信 ④農業者に関わる制度等の紹介欄にQRコードを用いることにより、農業委員会と他部局の連携した情報発信の強化	農家へは、農家組合を通して16,000部（各号約9,500部）を配布した。また、農家組合からの脱退・組合解散による組合加入者減少に対応するため、JA各支店や各農業団体、農産物直売所、各行政センター・公民館・図書館、各種講演会等で配布を行った。 更に、広く市民に情報提供をするため、市ウェブサイトに掲載するとともに、教育機関（福島大学、日本大学工学部、郡山女子大学（R3～）、郡山北工業高等学校、郡山商業高等学校、岩瀬農業高等学校）、こおりやま広域圏（R3～）、郡山飲食業組合、郡山地区建設業協同組合へ送付し、広く配布を依頼した。 また、紙面に民間事業者の広告を掲載し、税外収入の確保に努めた。（収入20千円）	【事業費】委員改選による記事の編集に時間を要し、1部当たりの単価は増加した。 【人件費】紙面の内容を充実化させるための検討及び作成、委員改選による新体制の編集委員との打ち合わせや取材・編集等に時間を要し、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

（2）事業継続性評価



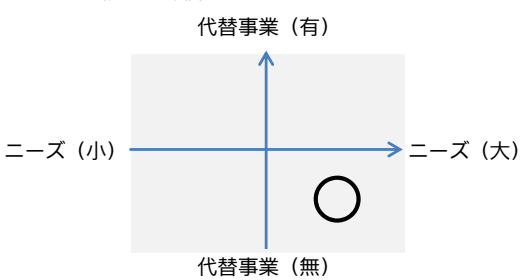
継続	一次評価コメント
農業者への農業委員会活動や農業の現状、違反転用防止の啓発等の情報提供は農業委員会活動方針のひとつであり、農業委員会活動を見える化する上でも大切な情報発信源である。国の制度や活用事例を紹介し、制度活用による農業の活性化が期待できる。さらに、記事にQRコードを用いることで、農業委員会だけでなく、他部局の情報とリンクした情報発信の強化を図ることができる。また、農業者の活動や女性の活動を紹介することにより農業者の関心を得ることができ、また新規就農の事例を紹介することにより、新規就農への関心を得ることができる。 今後、対象指標である農業者数に加え、新規就農する可能性のある個人・法人などに対し、幅広く情報提供していくことで、農業委員会活動の更なる活発化が図れる。目的達成度、活動達成度ともに評価を維持していることから、今後も「継続」して実施する。	

4 二次評価

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

（2）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、農業委員自らが作成した広報誌「農業だより」を農家や関係団体、教育機関に配布することで、農業委員会の活動や各種支援制度の概要、農政に関する情報を広く提供している事業である。 令和3年度は、農業だよりを例年通り2回発行し、農家組合長を通して各組合員に配布したほか、公民館や教育機関などにも送付し、広く周知の機会を確保した。また、記事にQRコードを用いて他部局等の情報も発信するなど内容の充実を図ったところである。コストについては、低く抑えられており、新たに紙面に民間事業者の広告を掲載し財源確保にも取り組んだ。 「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業一般に関する情報の提供を行っている事業であり、農業者に加え、新規就農する可能性のある個人や法人などに対して幅広く情報提供していくことで、農業委員会活動の更なる活発化が図られることから、今後も継続して事業を実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価		6405	農業委員活動推進事業	農業委員会	農業委員会事務局
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.4	○	国の農業施策等に対する学習会・勉強会の開催		各種業務を円滑に行う基盤となる知識を習得し、農業委員・農地利用最適化推進委員としての資質の向上を図ることにより、農業及び農業者へ適切な情報提供、指導が図られる。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地の増大などが深刻化しており、国（農水省）においては、「攻めの農林水産業」の推進、ＴＰＰへの参加など、農業の構造改革が推進され、大きな転換期を迎えている。	農業従事者の減少や高齢化等による労働力の減少から、遊休農地の発生や農業水利施設の保全管理などに支障が生じる恐れがあるほか、農作物の鳥獣被害が増加傾向にあるなど農業を取り巻く環境は厳しい状況である。 また、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外食やインバウンド需要の減少等により、米を中心に幅広い品目で影響が続いており、さらに原油価格高騰を踏まえ、生産資材も高騰しており農家への影響は極めて甚大となっている。	農業従事者の減少や高齢化等による労働力の減少、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外食やインバウンド需要の減少等による、米を中心とした幅広い品目への影響、原油価格高騰による、生産資材も高騰など、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。 「農地利用の最適化」に向け、農業のＤＸ化、農業委員会活動の見える化を進め、農業委員会の重点業務である「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」を図るため、行政と農家のパイプ役である農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上が求められている。	農業・農村は、農業生産活動による安全・安心な食料の安定供給のみならず、国土の保全・水源の涵養・自然環境の保全・良好な景観の形成・文化の継承など多面的な機能を有する国民の財産であり、将来にわたる持続発展可能な農業生産活動を推進するため、農業委員会活動や制度及び農業の現状について、地域の農業者の代表である、農業委員・農地利用最適化推進委員自身が情報発信をしていく必要がある。「農業が盛んで、市民の身近な産業となるまち」を目指すため、各委員の資質向上が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市農業委員・農地利用最適化推進委員	人		41		41										
活動指標①	学習会・勉強会等の開催回数	回	2	2	2	1	2	1	2		2					
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	勉強会・学習会等への参加者数	人	160	132	160	83	160	64	160		160		160	160	160	160
成果指標②	勉強会等への農業委員・推進委員の参加率	%	100	88	100	71	100	85	100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	勉強会参加者１人あたりのコスト	千円		16		14		7	11		11		11	11		
単位コスト（所要一般財源から算出）	勉強会参加者１人あたりのコスト	千円		16		14		7	14		14		14	14		
事業費		千円		143		0		0	143		143		143	143		
人件費		千円		1,993		958		452	1,617		1,617		1,617	1,617		
歳出計（総事業費）		千円		2,136		958		452	1,760		1,760		1,760	1,760		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,136		958		452	1,760		1,760		1,760	1,760		
歳入計		千円		2,136		958		452	1,760		1,760		1,760	1,760		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
当初の予定は２回であったが、１回の開催となった。（２回目（令和４年２月17日開催予定）はコロナ対応のため中止。）１回目の勉強会では、「農地利用の最適化の推進に向けた農業委員会の役割について」をテーマに、一般社団法人全国農業会議所事務局長を講師に招き、本市と広域圏の農業委員・農地利用最適化推進委員のほか、市議会議員、関係機関職員、農業関係者、一般市民を対象に実施した。 昨年８月に農業委員の改選を行い、新体制（第19期郡山市農業委員会委員、第2期農地利用最適化推進委員）として初めての勉強会であり、農業委員会の主たる任務である「農地利用の最適化」に向けた農業委員会の役割についての理解を深めることができた。	令和4年11月18日開催の勉強会は、新型コロナウイルス感染防止策を実施した上で開催した。 農業委員・農地利用最適化推進委員41人中35人(85.3％)が出席し、前回から14％増加（前回出席者29人）した。 また、コロナ感染者増加傾向の中で参加者が減少したものの、広域圏の各市町村から8名の出席があり、１回あたりの参加者数は増加した。	【事業費】講師は、業務の一環として引き受けていただいたことから、謝礼及び旅費の支出はなかった。また、毎月開催している総会に併せ実施し、各委員の旅費の縮減を図った。 【人件費】当初２回開催の予定が、１回の開催となったことから人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

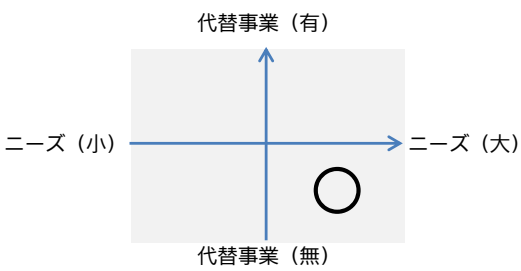
1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	4	
4 活動指標（活動達成度）	3	
5 成果指標（目的達成度）	3	

4 二次評価

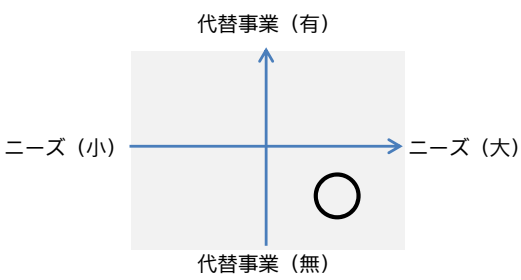
（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 活動指標（活動達成度）	3	
5 成果指標（目的達成度）	3	

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
「農地利用の最適化」に向け、農業のＤＸ化、農業委員会活動の見える化を進め、農業委員会の重点業務である「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」を図るため、行政と農家のパイプ役である農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上が求められているため、今後とも専門的な講師による勉強会が必要である。 また、今後もウェブサイトへの掲載、関係機関への周知を行うとともに、広域圏の農業委員・農地利用最適化推進委員や一般農業者等にも幅広く周知し、広域的な勉強会を開催することで農業の活性化を図っていくことが必要である。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上を図ることで、農業者等へ適切な情報提供、指導を図っていく事業である。 令和３年度は、勉強会を２回実施する予定であったが、新型コロナの影響により１回の開催となった。開催した勉強会は、農業委員の改選後初めての開催であったため、農業委員会の主務である「農地利用の最適化」に向けた農業委員会の役割をテーマに実施した。参加者のうち農業委員及び推進委員については、41人中35人が参加し高い参加率となり、各委員の資質向上を図ることができた。 今後においても、農業従事者の知識習得や資質の向上に寄与し、広域圏全体の農業振興を図るため、継続して事業を実施する。 なお、令和３年度には全農業委員及び推進委員にタブレットが配布され、情報提供や会議に活用されているが、経常事業として実施されているため、本事業に統合し、ＰＤＣＡサイクルによる効果的な運用を検討する必要がある。	